

地震本部の成果に対するニーズへの対応方針のたたき台【地方公共団体等（県、市、法人、高校）】（案）

□：理解度向上に係る項目 ■：施策の反映に係る項目

	ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	普及促進に向けた対応方針	技術的な課題に対する対応方針
地震ハザードステーション（J-SHIS）等で対応が可能	<p>□26%以上が濃い色分けになっているがもう少し細かい区分も将来は必要になるのではないかな。</p> <p>□確率論的地震動予測地図について、<u>地方単位のアウトプット</u>があれば啓発活動等で使い勝手が良くなるのではないかな。</p> <p>■将来的には、<u>公開性を高め、色々な企業が簡単に地震本部の地盤データを使えると良い。</u></p> <p>■地震本部のホームページのデータがPDFファイルであるため加工できない。<u>GISで掲載すれば市町村が公共施設と重ね合わせができる</u>ようになる。また、<u>国土地理院の基盤地図情報と重ね合わせが可能</u>になると考える。</p>	<p>・<u>J-SHISの使いやすさを向上</u>するとともに、<u>地震本部ホームページや地震本部ニュースでJ-SHISの使い方を分かりやすく紹介</u>する。</p> <p>・代表的なニーズに対してアウトプットを得るための<u>具体的な作業手順例（手引き）</u>を作成する。</p> <p>・<u>J-SHISの活用事例の水平展開</u>を図る。</p> <p>・<u>都道府県防災担当者、学校、学会等を通じた情報展開</u>を促進する。 (地震本部、関係機関、防災科研)</p>	<p>・既にJ-SHISから生データをダウンロードした上で、ユーザーが<u>26%以上の区分を細分化し直して作図</u>することは可能である。</p> <p>・確率論的地震動予測地図の地域拡大図は、既にJ-SHISの機能で地方単位のアウトプットが可能である。 (都道府県単位の図は地震本部発行の「全国地震動予測地図別冊1」で公表済み)</p> <p>・地震動予測地図作成に用いた基礎データは、既にJ-SHIS等に公開されており、<u>ダウンロードが可能</u>である。</p> <p>・地震本部のHPのデータはPDF形式であるが、<u>J-SHISにはGIS形式のデータが掲載</u>されており、<u>ダウンロードが可能</u>である。</p> <p>・将来的には<u>世界測地系に対応</u>するよう検討中である。</p>
自治体の被害想定へのデータ提供	<p>■<u>どのような被害が出るかを示してほしい。または、長期評価を地方公共団体・中央防災会議の被害想定と連動させることで活用度は高まるのではないかな。</u></p> <p>■市町村が所有しているボーリングデータを、国が代わりに収集・管理すれば、時間と手間がはぶける。</p> <p>■簡易な地震動計算プログラムのようなものあれば、市町村が独自で被害想定できるようになるのではないかな。</p> <p>■市街地が広がっている地域では「<u>震源断層が特定された断層</u>」以外の<u>推定断層</u>についても、<u>現在の断層の基準に係わらず調査</u>してもらえたら活用度は高まるのではないかな。</p>	<p>・地震本部は被害想定策定をサポートするため、<u>被害想定ベースとなる情報を積極的に提供</u>していく。</p> <p>・既に地震本部のデータ等を活用している<u>地方公共団体等の活用事例の水平展開</u>を図る。</p> <p>・データの所在の周知を図るとともに、<u>データの取得及び利用方法を紹介</u>することで、より一層の活用促進を図る。 (地震本部、文科省、防災科研、地方公共団体)</p> <p>・<u>統合化地下構造データベースによる地盤データ等の収集・整備・公開を促進</u>する。 (地方公共団体、防災科研等)</p>	<p>・データ提供を行う上で、地方公共団体のニーズを踏まえ、<u>活断層調査等の段階から地方公共団体と連携</u>を図る。 (文科省、地方公共団体)</p> <p>—</p> <p>・<u>必要なデータを容易に変換したり、加工したりできるツールをJ-SHISに構築</u>すること等を検討する。 (地震本部、文科省、防災科研)</p> <p>・<u>地域評価を導入</u>する（対象地域に分布する活断層で発生する地震を総合的に評価）。</p> <p>・<u>評価対象とする活断層を見直す</u>。</p> <p>・<u>地表の長さが短い活断層について、震源断層の位置・形状（長さなど）を総合的に評価</u>する。</p> <p>・<u>計算機環境・調査機器を改善・発展</u>させる。</p> <p>・国が全ての活断層を調査するのは無理があるため、<u>自治体、大学との役割分担を考えた調査を進める</u>。 (地震本部、関係機関)</p>

□：理解度向上に係る項目 ■：施策の反映に係る項目

	ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	普及促進に向けた対応方針	技術的な課題に対する対応方針
その他	<p>□図の見方、確率の意味や用語を、わかりやすく説明してほしい。また、小学生や高齢者がわかるレベルのエッセンスをまとめたリーフレット程度の薄いものがほしい。</p> <p>□どの資料がどのように活用できるのかを示した解説を作成してほしい。</p> <p>□県民からの質問に回答する必要があるため、地震本部の各種成果について、結果に至った根拠を十分に説明すべきである。</p> <p>□震度7の揺れは言葉では伝わらないので実際に見せてあげることが重要。生徒に説明する場合は紙ベースより動きがある方が受け入れやすいので、フリーに使える被害映像があると良い。2次加工しやすくすれば、教材としての活用度が高まると考える。</p> <p>□ポスター等の教室への貼り出し、ホームルームでの説明、ビデオの上映と演習などに活用する方法が考えられる。海溝型や活断層型の地震メカニズムが立体的にポスター上で見ることができると興味も湧くのではないか。</p> <p>□地震動予測地図はカラーバリアフリーの観点からは検討が必要と思う。</p>	<p>・対象者を明確にし、より一層分かりやすいリーフレットやポスターを作成し展開していく。</p> <p>・例えば、地図の見方の解説や研究成果の活用事例、結果に至った根拠を、分かりやすく地震本部のホームページや地震本部ニュース等に掲載するとともに、講習会等で紹介することを検討する。 (地震本部、文科省等)</p> <p>・既に防災科研のHPにはEーディフェンスの実験映像等の動画が掲載されているところであるが、今後、他機関の成果のポータルサイトを構築することについて検討する。</p> <p>・普及促進に関する関係機関のグッドプラクティスの水平展開を図る。 (地震本部、文科省、関係府省等)</p> <p>・要援護者の具体的なニーズを把握する。</p> <p>・カラーバリアフリーについては白黒でも見やすい濃さに調整するなどの工夫について検討していく。 (地震本部、文科省等)</p>	—
	<p>■企業の倉庫やデータバックアップセンターの立地を考える上では参考となるのではないか。</p> <p>■建築基準法で地震発生確率が高いところは地震地域係数を1.2にするなど、耐震補強の優先順位を高くするようにすれば使うのではないか。</p>	<p>・既にBCPに活用している企業等のグッドプラクティスの水平展開を図る。 (地震本部、文科省)</p> <p>・関係府省等に対する地震本部の地震発生確率の活用に向けた周知活動や、関係府省等が開催する検討委員会への反映等を図る。</p> <p>・条例の一部を改正し、活断層に近い一定の区域において、新規に建築される中高層の建築物（20m以上）についての耐震性能を強化（地震地域係数を上げる）している地方公共団体等の事例の水平展開を図る。 (地震本部、文科省、地方公共団体)</p>	—
	<p>■長周期地震動予測地図（試作版）には都府県庁の速度波形と速度応答スペクトルを掲載しているが、この場所の地質年代や地盤情報の情報も併せて掲載すれば、違う場所のシミュレーションをするときに便利である。</p>	<p>・現在は試作版であり情報が限られているが、将来的にはJ-S H I Sとの統合も含めて、総合的な情報提供を図っていきたい。 (文科省、防災科研)</p>	—